



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 タビオ 株式会社
コード番号 2668 URL <http://www.tabio.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 谷川 繁

TEL 06-6632-1200

四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	7,908	1.4	188	△25.0	204	△23.5	88	△34.7
27年2月期第2四半期	7,802	7.1	250	144.6	267	113.9	135	171.4

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 75百万円 (△39.9%) 27年2月期第2四半期 125百万円 (73.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	12.94	—
27年2月期第2四半期	19.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	7,953	5,457	68.6
27年2月期	8,912	5,600	62.8

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 5,457百万円 27年2月期 5,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,427	3.7	855	14.6	879	13.4	410	5.7	60.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	6,813,880 株	27年2月期	6,813,880 株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	1,826 株	27年2月期	1,826 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	6,812,054 株	27年2月期2Q	6,812,091 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年8月31日)における国内経済におきましては、円安や原油安、訪日外国人による消費増が追い風となったこと等により、企業業績に回復の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、海外景気の下振れ懸念や物価上昇に伴う生活防衛意識の浸透による個人消費の足踏みが見られており、景気の先行きには不透明感も残る状況が続いております。

国内衣料品販売におきましては、都市部を中心に商業施設や専門店間の競合が激しさを増しており、大手アパレルブランドの撤退など、難しい判断を迫られる局面が続いております。また、物価上昇を背景にお客様の節約志向や慎重な購買動向が続いている反面、高付加価値商品や高額品は好調に推移しており、依然、消費の二極化傾向は続いております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、主力となるトレンド商品を的確に捉えきれなかったことや夏物商品が振るわなかったこと等により、既存店舗の販売動向に鈍さが見られました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、レディース・メンズの複合店化を積極的に推し進めると共に、立地最適化を目指した出店や移転・リニューアルを行うことにより、売上高の拡大と店舗効率の向上を目指して参りました。また、iPadレジを投入することにより、接客ツールの強化や店舗運営の効率化を図ると共に、お客様目線に立った現場主義の確立と、商品アピールに焦点を当てた販促活動の強化に尽力して参りました。

「ショセット関連部門」における「ショセット事業」では、ランドマーク的な商業施設での展開を中心とした『タビオ』ブランドの強化を図ると共に、季節感や顧客ニーズに合わせた商品政策を行うことにより、収益力の向上を目指して取り組んで参りました。また、「紳士靴下事業」では、複合店におけるインショップ型のメンズ売場の確立を進めると共に、男性販売スタッフによる接客を強化することで、お客様がお買い求め頂き易い売場環境の構築に努めて参りました。

海外展開におきましては、ロンドン、パリにおける欧州事業の安定した経営基盤を確保していくと共に、東アジア地域での卸取引や主要エリアへのマーケットリサーチを継続して行い、メイド・イン・ジャパンとしての靴下の認知度アップに向けた取り組みに尽力して参りました。

出退店状況におきましては、直営店12店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店8店舗、直営店2店舗の退店により、当第2四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店114店舗、直営店184店舗(海外子会社の4店舗を含む)、合計298店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,908百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は188百万円(前年同期比25.0%減)、経常利益は204百万円(前年同期比23.5%減)、四半期純利益は88百万円(前年同期比34.7%減)となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期(3月～8月)に比べ下半期(9月～2月)に販売される割合が大きくなっております。従いまして連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、商品113百万円、建物及び構築物69百万円、差入保証金65百万円増加しましたが、現金及び預金1,090百万円、受取手形及び売掛金115百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて959百万円減少し、7,953百万円となりました。

負債については、電子記録債務540百万円、流動負債その他231百万円、未払法人税等125百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて815百万円減少し、2,496百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて143百万円減少し、5,457百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.8%から68.6%に増加しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,090百万円減少し、1,455百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費258百万円、税金等調整前四半期純利益178百万円ありましたが、仕入債務の減少額465百万円、法人税等の支払額195百万円、未払消費税等の減少額168百万円があったこと等により、△397百万円（前年同期より400百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出310百万円、その他の支出66百万円あったこと等により、△447百万円（前年同期より103百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額203百万円、長期借入金の返済による支出36百万円あったこと等により、△242百万円（前年同期より21百万円増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月25日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成28年2月期 第2四半期（累計）の連結・個別業績予想の修正を致しております。

なお、通期の業績予想につきましては、精査した結果、平成27年4月10日付の「平成27年2月期 決算短信」において公表しました平成28年2月期の連結・個別業績予想を据え置くことと致します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、退職給付債務の算定は、簡便法(原則法に基づき計算した比較指数を、退職一時金制度については期末自己都合要支給額に、企業年金制度については直近の年金財政計算における数理債務の額にそれぞれ乗じた金額を退職給付債務とする方法)によっております。上記変更は、比較指数を求める際に使用する原則法の退職給付債務の計算においてなされたものであります。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第2四半期累計期間の期首の退職給付に係る債務が21,085千円増加し、利益剰余金が14,291千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,546,026	1,455,556
受取手形及び売掛金	912,099	796,435
商品	568,301	682,176
貯蔵品	478	756
その他	239,805	221,787
貸倒引当金	△4,749	△2,124
流動資産合計	4,261,961	3,154,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,271,192	1,341,067
土地	1,182,014	1,182,014
その他(純額)	411,912	465,010
有形固定資産合計	2,865,119	2,988,092
無形固定資産	374,250	327,490
投資その他の資産		
差入保証金	1,355,371	1,421,181
その他	57,206	63,554
貸倒引当金	△1,723	△1,779
投資その他の資産合計	1,410,854	1,482,956
固定資産合計	4,650,224	4,798,539
資産合計	8,912,186	7,953,128
負債の部		
流動負債		
買掛金	617,120	691,669
電子記録債務	1,094,015	553,549
短期借入金	36,892	-
未払法人税等	211,443	86,090
賞与引当金	124,868	116,359
ポイント引当金	3,825	2,039
その他	808,036	576,599
流動負債合計	2,896,202	2,026,307
固定負債		
退職給付に係る負債	84,437	123,991
資産除去債務	195,359	219,988
その他	135,769	125,808
固定負債合計	415,567	469,788
負債合計	3,311,769	2,496,096

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	5,084,395	4,953,879
自己株式	△1,000	△1,000
株主資本合計	5,590,608	5,460,091
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,808	△3,059
その他の包括利益累計額合計	9,808	△3,059
純資産合計	5,600,417	5,457,032
負債純資産合計	8,912,186	7,953,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	7,802,752	7,908,930
売上原価	3,461,678	3,541,314
売上総利益	4,341,073	4,367,615
販売費及び一般管理費	4,090,262	4,179,392
営業利益	250,810	188,223
営業外収益		
受取利息	1,682	1,448
仕入割引	5,495	5,823
受取手数料	8,083	7,619
その他	4,729	4,052
営業外収益合計	19,990	18,943
営業外費用		
支払利息	2,860	1,667
為替差損	617	316
その他	313	790
営業外費用合計	3,791	2,774
経常利益	267,010	204,391
特別損失		
固定資産除却損	14,411	4,278
減損損失	8,529	22,022
特別損失合計	22,941	26,300
税金等調整前四半期純利益	244,069	178,091
法人税、住民税及び事業税	107,196	75,373
法人税等調整額	1,819	14,581
法人税等合計	109,015	89,954
少数株主損益調整前四半期純利益	135,053	88,136
四半期純利益	135,053	88,136

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	135,053	88,136
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,904	△12,868
その他の包括利益合計	△9,904	△12,868
四半期包括利益	125,149	75,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,149	75,268
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244,069	178,091
減価償却費	243,735	258,371
のれん償却額	1,713	1,636
減損損失	8,529	22,022
貸倒引当金の増減額(△は減少)	427	△2,568
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,173	△8,509
ポイント引当金の増減額(△は減少)	-	△1,786
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,783	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	18,468
受取利息及び受取配当金	△1,682	△1,448
支払利息	2,860	1,667
固定資産除却損	14,411	4,278
売上債権の増減額(△は増加)	△251,538	115,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,841	△114,575
仕入債務の増減額(△は減少)	△231,332	△465,546
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,290	630
その他の負債の増減額(△は減少)	13,883	△39,057
未払消費税等の増減額(△は減少)	76,172	△168,619
小計	166,190	△201,368
利息及び配当金の受取額	1,361	1,210
利息の支払額	△2,928	△2,023
法人税等の支払額	△161,264	△195,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,358	△397,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△280,948	△310,681
有形固定資産の除却による支出	△10,849	△18,749
無形固定資産の取得による支出	△7,635	△52,183
貸付けによる支出	△500	-
貸付金の回収による収入	526	178
その他の支出	△52,110	△66,133
その他の収入	7,617	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,901	△447,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△58,310	△36,892
自己株式の取得による支出	△47	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,097	△1,224
配当金の支払額	△203,649	△203,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,104	△242,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,482	△3,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△606,129	△1,090,470
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,541	2,546,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,500,411	1,455,556

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。